

改善報告書

令和 8 年 6 月 25 日

1. 大学名：東京家政学院大学大学

2. 認証評価実施年度：令和 5 年度

3. 「改善を要する点」の内容

基準 2. 学生

2-1. 学生の受入れ

○現代生活学部生活デザイン学科、児童学科の収容定員充足率が 0.7 倍未満であるため、学生確保に向けた早急な改善が必要である。

4. 改善状況及び結果

令和 7 年度から現代生活学部（現代家政学科（入学定員 130 名）・生活デザイン学科（入学定員 80 名）・食物学科（入学定員 70 名）・児童学科（入学定員 90 名））を改組し、現代生活学部現代家政学科（入学定員 130 名）と生活共創学部生活共創学科（入学定員 197 名）・同こども教育学科（入学定員 50 名）とした。また、生活共創学部は令和 7 年度の改組時から男女共学とした。令和 8 年度からは全学で男女共学とした。

令和 8 年度からは生活共創学科の入学定員を 197 名から 90 名に変更した。

令和 5 年度以降の生活デザイン学科・児童学科の収容定員充足率は表 1 のとおりであり、改組後の令和 7 年度以降の生活共創学科・こども教育学科の収容定員充足率は表 2 のとおりである。

表 1 令和 5 年度以降の生活デザイン学科・児童学科の収容定員充足率

	生活デザイン学科			児童学科		
	入学定員	入学者数	入定充足率	入学定員	入学者数	入定充足率
令和 5 年度	80	24	30.0%	90	19	21.1%
令和 6 年度	80	18	22.5%	90	13	14.4%

表 2 令和 7 年度以降の生活共創学科・こども教育学科の収容定員充足率

	生活共創学科			こども教育学科		
	入学定員	入学者数	入定充足率	入学定員	入学者数	入定充足率
令和 7 年度	197	41	20.8%	50	13	26.0%
令和 8 年度	90	35	38.9%	50	19	38.0%

* 令和 8 年度は令和 8 年 4 月 1 日現在。

上記の通り、一定程度の改善はしてきたが、まだまだ不十分である。今後は学生募集上

の改善や大学のさらなる改組などを行うと同時に、他法人や他大学との連携なども含めて検討するものとする。

5. エビデンス（根拠資料）一覧

- ・学部学科別在籍者数（高等教育評価機構様式による）
- ・令和7年度第3回理事会 資料第2号 東京家政学院大学学則の一部改正について(案)

改善報告書

令和 8 年 6 月 25 日

1. 大学名：東京家政学院大学大学

2. 認証評価実施年度：令和 5 年度

3. 「改善を要する点」の内容

基準 5 経営・管理と財務

5-3 管理運営の円滑化と相互チェック

○監事の監査報告書を理事会において審議・承認している点は改善を要する。

4. 改善状況及び結果

監事の監査報告書は、令和 5 年度決算を諮った令和 6 年度第 1 回理事会（令和 6 年 5 月 31 日開催）以降、報告事項として取り扱っている。

5. エビデンス（根拠資料）一覧

・令和 6 年度第 1 回理事会議事録 p.3 II 報告事項 (1) 令和 5 年度監事監査報告について

改善報告書

令和 8 年 6 月 25 日

1. 大学名：東京家政学院大学大学

2. 認証評価実施年度：令和 5 年度

3. 「改善を要する点」の内容

基準 5 経営・管理と財務

5-4. 財務基盤と収支

○法人の事業活動収支が恒常的に支出超過の状況になっているため、全学をあげて事業収支を改善することが必要である。

4. 改善状況及び結果

支出超過となっている最大の要因は、学生の入学定員充足率(表 1)が令和 4 年度 68.2%、令和 5 年度、62.2%、令和 6 年度 43.9%、令和 7 年度 36.8%と、定員未充足の状況が続き、かつ近年は急速に家政学系学部の志願者数の大幅減少もあり、入学者数の減少に歯止めをかけることができないでいることである。

表 1 入学定員充足率の推移

年度		入学者数	入学定員	入定充足率
2022	令和 4	348	510	68.2
2023	令和 5	317	510	62.2
2024	令和 6	224	510	43.9
2025	令和 7	190	517	36.8
2026	令和 8	230	410	56.1

令和 7 年度に、学部改組、共学化（千代田三番町キャンパスは令和 8 年度から）、入試改革の 3 つを柱とする大学改革を実施したが、すぐには数値的成果につながらなかった。令和 8 年度はこれらの改革の効果による入学者数の増加と入学定員の削減（生活共創学科で 107 名の削減）により、入学定員充足率の低下に歯止めをかけることができ、56%程度まで回復できた。また、共学化した町田キャンパスでは、栄養士、家庭科教諭、幼稚園教諭、保育士などを目指す男子学生が入学し、男子学生割合は約 25%となった。社会的要請に応えられる結果と考えている。

引き続き、高校生や高校教諭と直接対話する募集活動や焦点を明確にした広報などを積極的に展開して学生確保の抜本的向上に努める。

支出面については、DX による業務構造改革を推進して専任職員の削減と業務運営に係る諸費用の削減を強化するとともに、教員についても教育の質の維持・向上を進めながら、人件費総額の抑制に資する人事運用を行うことで、さらなる圧縮を進めることとしている。

東京家政学院大学

将来を見据えた大学間連携も必要と考え、令和8年3月に学校法人法政大学との間で連携強化に関する基本合意書を締結し、中学校・高等学校の法政大学系列校化、大学間連携の強化などを進める予定である。

5. エビデンス（根拠資料）一覧

- ・2026年度 東京家政学院大学入試状況（2026.3.31現在）
- ・令和7年度第3回理事会 資料第2号 東京家政学院大学学則の一部改正について(案)
- ・2026年3月25日プレスリリース（学校法人法政大学、学校法人東京家政学院）